

## 都市社会構造と学校歴獲得競争

### — 女性の教育観・教育投資行動を中心として —

1. 都市社会の構造転換と社会分化
2. 分析対象および分析枠組み
3. 学校歴でみた妻の教育観・教育投資行動
4. 都市社会構造と学校歴獲得競争

浅川 達人\*  
森岡 清志\*\*

#### 要 約

本稿では、高等教育階層、高学歴層として従来一括して扱われてきた人々を、その出身大学に着目して細分化することにより、都市社会における教育行動のメカニズムをより精緻に究明することを試みた。

分析にあたっては、学歴ではなく「学校歴」という新しい変数によって層化した教育階層を独立変数として用いた。また、これまでの階層論において有効性が疑問視されてきた「女性の地位借用モデル」は用いず、女性の地位を学校歴を用いて捉えるべく試みた。すなわち、対象とした妻たちを、出身大学の偏差値を考慮することにより、高卒層、短大卒層、大卒（偏差値48未満層）、大卒（偏差値48以上層）という4つの教育階層に層化し、各層における意識や行動の差異を検討した。

その結果、妻の学校歴は、配偶者選択をも規定し、選んだ配偶者の学校歴と職業の組み合わせやそれらの上に成り立っている自分たちの生活を通して、子供に対する教育観を決め、教育投資行動に差異をもたらしていることがわかった。そして、そのような教育に対する考え方や教育を巡って展開される行動の差異が、子供の大学の偏差値の高低となって歴然と現れていることが明らかになった。

今後の都市社会においては、脱工業化転換がもたらす労働市場の変化のなかで、学校歴獲得競争もまた変化遂げてゆくであろうと考えられる。その行方を担っているのは、大卒（偏差値48未満）層の妻たちであるようだ。

\* 東京都立大学大学院社会科学部研究科社会学専攻博士課程

\*\* 東京都立大学人文学部社会学科助教授

## 1. 都市社会の構造転換と社会分化

### 1. 1 都市の脱工業化転換

脱工業化社会という未来社会像 (Bell, D., 1973) が世に問われてから、20年がたった。脱工業化社会とは、工業生産が経済の中で占める割合が重要ではなくなった社会を示す概念ではない。それは、生産、流通、消費などあらゆる社会過程の生産性や効率性を決めるもっとも重要な要因として、情報処理活動が登場してくることによって特徴づけられる社会を示している (園部, 1993)。そのような社会の発展様式 (mode of development) を、Castells, Mは情報モード (informational mode) と捉え、農業モード (agrarian mode)、工業モード (industrial mode) と区別した (Castells, M., 1989)。ニューヨーク、ロンドン、パリ、東京などの都市は、現在、工業モードで発展する社会から情報モードで発展する社会へと転換しつつある。

脱工業化転換の中で、例えばニューヨークには、Dual City というメタファーで形容される社会分化が起こっている。すなわち、高度な技術や特殊な資格を必要とする職業に就き高い収入を得ているアッパー・プロフェッショナルズと呼ばれる層と、職に就けないか就けたとしても低い賃金で酷使される労働状況に固定されているアンダークラスと呼ばれる層の二極に分化したと言われているのである。

このような状況を説明する仮説として、ミスマッチ仮説 (Kasarda, D., 1983) や社会的分極化仮説 (polarization hypothesis) (Sassen-Koob, S., 1984) などが提唱されてきた。労働者は数の上では過剰なほどに存在し、人材を求める職場も多いにも関わらず失業者の割合が高いのはなぜか。ミスマッチ仮説によれば、情報モードで発展する社会の中で新しく需要が生じたり需要が増大している産業や職業は高度な技術や資格を必要とするものが多く、一方それに見合う技術や資格をもつ労働者は非常に限定されており少数であるからということになる。このような需要と供給がミスマ

ッチした状況の中で、適切な技術や資格をもたない人々が失業、貧困へと追い込まれていくとミスマッチ仮説は説明する。また、例えばOA化の流れの中で単純な事務作業に対する需要が減少しているように、中間レベルの仕事に対する需要が減少し、高いレベルの仕事と低いレベルの仕事に対する需要が増大しており、社会層は二極に分化していく。社会的分極化仮説はこのように説明する。

これらの仮説については、需要サイドからみた雇用機会の問題にのみ限定し過ぎているといきらいが確かにある (Bailey, T. & Waldinger, R., 1991) もの、都市社会の構造転換と労働市場の変化との関係を考察する上では、過小評価すべき仮説ではないといえる。このように欧米での研究の成果が蓄積されていくことに刺激を受け、日本での都市社会構造研究も再び脚光を浴びようとしている。欧米での研究成果を念頭におきつつ、東京の脱工業化への構造変動と労働市場の変化、そしてそれに伴う階層構造の変化の関連を考察することが現在望まれている。

### 1. 2 階層研究と教育

先にみたように、労働市場の変化は社会分化をもたらす重要な要因のひとつである。個人の職業は、確かに本人の選択の結果ではあるが、選択が行われるまでの過程においてさまざまな規定要因がはたらき、その中で個人が選択を行っていると考えられる。それらの要因群の中でも、これまでの階層研究では親の社会・経済的地位、すなわち、職業、学歴、収入などが主要な要因として想定されてきた。

Blau, P. M. と Duncan, O. D. は、父親の学歴と職業、子供の学歴と初職という4つの独立変数を用いて、子供の現職を説明するというモデルを作り、父親の学歴と職業の影響のもとで得られた子供の学歴が、子供の初職以上に子供の現職を説明していることを示した (Blau, P. M. & Duncan, O. D., 1967)。これが基本モデルとなり、その後さまざまな変数を加えたモデルが構築され、説明図式の精緻化が目指されてきた。例えば、Sewell, W. H と Hauser, R. M. は、子供のアスピレーションや親・

教師による励まし、友人の進学状況、出身大学の種類などの社会心理的要因を独立変数として加え、詳細な検討を行っている (Sewell, W. H. & Hauser, R. M., 1975)。

一方、日本でも同様の研究が数多くなされており、父親の学歴と職業が子供の学歴を規定し、さらに子供の学歴が子供の初職を規定し、それが子供の現職を説明するという図式が代表的なモデルとなっている (富永, 1977; 原, 1979)。学歴が「直接」現職にまで強い影響力をもっているアメリカの場合と異なり、日本の場合は、学歴は初職を規定し初職が現職を規定するというように、学歴が「初職を介して」現職に影響力をもつ点が特徴とされている。日米どちらの場合でも、職業を通じて階層構造を考える上では、学歴がもつ効果や意味を検討していく必要があるといえる。

また、今田は1955年から1985年までのSSMのデータを用いて教育移動と職業移動を検討した結果、従来いわれてきた階層の流動化・開放化説に疑問を投げかけている。教育移動に関しては、戦後一貫して親と同一かないしは1ランク上の教育階層への移動が制度化されていること、および下降移動に対する抑制力は上層へいくほど強いことを指摘し、また職業移動については階層の再生産力の方が周流力を上回っており、なかでも上層ホワイトカラー層と農業層における再生産力が大きいことを指摘している (今田, 1989)。これらの点を踏まえて、今田は階層の流動化・開放化説を批判している。

これらの研究の蓄積を踏まえ、さらにニューヨークのDual City化などを考慮に入れると、都市社会の階層構造を問う場合には、階層の流動化・開放化ではなく、高階層による高階層の再生産あるいは低階層による低階層の再生産を検討し、社会分化について議論すべきであると考えられる。

## 2. 分析対象および分析枠組み

世界都市化・脱工業化という社会変動の渦中にある東京、その社会構造、とりわけ階層構造はどのような変化を遂げているのであろうか。本稿で

は、教育階層に注目して階層構造を検討し、社会分化について考察してみる。

前述したように、日本の教育移動には、親と同一かないしは1ランク上の教育階層への移動が制度化されており、下降移動のレジームがみられない限り、目標の延長上には高等教育階層があったと考えられる。ひとまとめで語られることが多かったこの層の内部にも、例えば、一流大学卒、三流大学卒といった出身大学の差が就職や昇進などの場面でそれらの機械を制限するというような格差が、実際には存在していた。そこで本稿では、高等教育階層、高学歴層と従来一括して扱われてきた人々を出身大学に着目して層化することにより、都市社会における教育移動のメカニズムをより精緻に究明することを試みる。そのために、対象としては大学生および大学を卒業した子供をもつ親を選んだ。このような対象の性格上、教育階層を析出するための新しい変数をつくるが必要となる。そこで、そのための分析を最初に行うことにする。

さて、これまでの階層論では、世帯主であることが多い夫の社会・経済的地位をもって家族の社会・経済的地位、ひいては女性の社会・経済的地位とみなしてきた。そのような「女性の地位借用モデル」の有効性は現在では疑問視されている (直井, 1990) もの、女性の社会経済的地位を示す指標は今のところ確立されてはいない。そこで、本稿では特に女性に注目することによって、女性の教育階層を中心として考察してゆくことにする。

分析に用いたデータは、東京都立大学都市研究センターが1992年11月に文京区、北区、町田市、青梅市に住む35歳以上49歳以下の女性に対して行った「教育と友人関係に関する調査」のデータである。総抽出標本数は4,860であり、有効回収票数は2,306、回収率は47.4%であった。なお、本稿で分析の対象としたケースは、断りがない限り、子供がいる人 (2,127ケース、全体の92.2%) で、なおかつ、子供が現在大学に通っているかまたは卒業した人 (430ケース、全体の18.6%、子供がいるケースの20.2%) である。また、表記に関しては、対象者を「妻」、対象者の配偶者を「夫」、妻

と夫の両方を指す場合には「夫婦」、対象者の長子を「子供」とした。

### 3. 学校歴でみた妻の教育観・教育投資行動

#### 3. 1 学校歴の採用

先にも述べたように、子供の学歴は父親の学歴や職業によって左右される側面も強くもつ。そこでまず夫婦の学歴と子供の学歴の関係をみておこう。ここだけは、子供がいる人すべて(2,127ケース)を分析の対象とした。図表は省略して結果だけ述べると、中卒の妻の子供(131人)のうち85.5%が中・高卒であり、短大卒の妻の子供(245人)および大卒の妻の子供(305人)のうち、それぞれ31.8%、37.4%が大卒であった<sup>1)</sup>。また中卒の夫の子供(119人)および高卒・短大卒の夫の子供(553人)のうち、それぞれ83.2%、72.9%が中卒・高卒であり、大卒の夫の子供(833人)のうち、34.8%が大卒であった<sup>2)</sup>。このように、夫婦の学歴

が高いほど子供の学歴も高いという傾向がみられた。

それでは、大学生および大学を卒業した子供をもつ夫婦を対象にしてみよう。妻と夫をそれぞれ学歴別に層化し、各層ごとに子供の大学偏差値の平均値を求め(図表1)の左の列に示した。また、右の列には学校歴で層化した場合の子供の大学偏差値の平均値を記した。学校歴とは学歴区分で言う「大卒」を、大学の偏差値で再分類したものである。図表からわかるように、妻に関しても、夫に関しても、学歴で層化した場合は、子供の大学偏差値の平均値(以後、「子供の大学偏差値」と表記する)に有意な差はみられない。しかしながら、学校歴で分けた場合には、中卒および大卒(偏差値48未満)の妻と夫の子供の大学偏差値が低く、大卒(偏差値48以上)の妻および大卒(偏差値55以上)の夫の子供の大学偏差値が最も高いというように、有意な差がみられた。この結果から、高等教育階層出身の子供の大学偏差値の高低を説明する変数としては、親の学校歴を用いる必要があるということが指摘できる(Findings 1)。

図表1 夫婦の学歴・学校歴と子供の大学偏差値

		妻				夫					
学歴		大学偏差値の 平均値	標準偏差	大学偏差値の 平均値	標準偏差	学校歴		大学偏差値の 平均値	標準偏差	学校歴	
中卒	(12)	59.9	5.8	59.9	5.8	中卒	(12)	59.9	5.8	中卒	
高卒	(201)	60.3	7.1	60.3	7.1	高卒	(201)	60.3	7.1	高卒	
短大卒	(66)	61.3	7.0	61.3	7.0	短大卒	(66)	61.3	7.0	短大卒	
大卒	(107)	62.1	7.0	59.7	7.3	大卒(偏差値48未満)	(47)	64.0	6.2	大卒(偏差値48以上)	
						大卒(偏差値48以上)	(60)				
級内		61.0	7.0	61.0	6.9						
		平方和	d. f.	F	危険率			平方和	d. f.	F	危険率
級間		240.1	3	1.64	N. S.			714.6	4	3.74	P<.01
		妻				夫					
学歴		大学偏差値の 平均値	標準偏差	大学偏差値の 平均値	標準偏差	学校歴		大学偏差値の 平均値	標準偏差	学校歴	
中卒	(9)	57.8	7.0	57.8	7.0	中卒	(9)	57.8	7.0	中卒	
高卒・短大卒	(104)	60.2	6.2	60.2	6.2	高卒・短大卒	(104)	60.2	6.2	高卒・短大卒	
大卒	(263)	61.3	7.4	59.7	6.7	大卒(偏差値48未満)	(67)	60.3	7.9	大卒(偏差値48-54)	
				63.2	7.1	大卒(偏差値48-54)	(92)			大卒(偏差値55以上)	
級内		60.9	7.1	60.9	7.0						
		平方和	d. f.	F	危険率			平方和	d. f.	F	危険率
級間		180.8	2	1.81	N. S.			807.0	4	4.15	P<.01

(注：学校歴別にみた場合、中卒を除いて分析しても、妻・夫ともに危険率P<.01で有意であった)

### 3. 2 夫婦の学校歴と子供の大学偏差値

妻や夫の学校歴と子供の大学偏差値との関連を、さらに詳しく分析してみよう。まず、夫婦の学校歴の組み合わせをみよう(図表2)。妻の学校歴を独立変数とした場合に、実現度数が期待値よりも危険率5%で有意に多いセルを枠で囲んだ<sup>(3)</sup>。その結果、同じ学校歴同士の組み合わせが4割~6割と他の組み合わせに比べて高い割合を占めていることがわかった(Findings 2)。

次に、子供の性別分析に移ろう(図表3)。男子の表、女子の表ともに左の列に妻の学校歴別の子供の大学偏差値の平均値を、右の列に夫の学校歴別の子供の大学偏差値の平均値を記した。男子については、夫の学校歴別にみた場合にのみ、大卒(偏差値48未満)層の子供の大学偏差値がもっとも低く、大卒(偏差値55以上)層の子供の偏差値がもっとも高いというように有意な差がみられた。また女子については、妻・夫ともに有意な差がみられ、妻の学校歴別にみると大卒(偏差値48以上)

図表2 夫婦の学校歴の組み合わせ

		夫				計
		高卒・短大卒	大卒(偏差値48未満)	大卒(偏差値48以上55未満)	大卒(偏差値55以上)	
妻	高卒 (200)	46.5%	17.0%	22.0%	14.5%	52.6%
	短大卒 (73)	9.6%	17.8%	41.1%	31.5%	19.2%
	大卒(偏差値48未満)(47)	2.1%	40.4%	19.1%	38.3%	12.4%
	大卒(偏差値48以上)(60)	3.3%	11.7%	23.3%	61.7%	15.8%
		27.1%	19.2%	25.5%	28.2%	100.0%

(注：カイ自乗検定の結果、危険率P<.001で有意であった。)

図表3 子供の性別分析

		男子				女子			
妻の学校歴		大学偏差値の平均		標準偏差	大学偏差値の平均		標準偏差	夫の学校歴	
		平均	標準偏差		平均	標準偏差		平均	標準偏差
高卒	(126)	60.9	6.8	60.5	6.2	高・短大卒	(73)		
短大卒	(43)	62.9	6.9	59.2	7.3	大卒(偏差値48未満)	(43)		
大卒(偏差値48未満)	(28)	60.1	7.7	61.9	7.5	大卒(偏差値48-54)	(52)		
大卒(偏差値48以上)	(30)	63.6	7.3	63.3	7.0	大卒(偏差値55以上)	(59)		
級内		61.5	7.0	61.3	6.9				
	平方和	d. f.	F	危険率	平方和	d. f.	F	危険率	
級間	315.8	3	2.14	N. S.	502.4	3	3.49	P<.05	

  

		男子				女子			
妻の学校歴		大学偏差値の平均		標準偏差	大学偏差値の平均		標準偏差	夫の学校歴	
		平均	標準偏差		平均	標準偏差		平均	標準偏差
高卒	(75)	59.4	7.4	59.5	6.2	高・短大卒	(31)		
短大卒	(23)	58.4	6.1	60.7	5.4	大卒(偏差値48未満)	(24)		
大卒(偏差値48未満)	(19)	59.2	7.0	58.2	7.9	大卒(偏差値48-54)	(40)		
大卒(偏差値48以上)	(30)	64.4	4.8	60.3	7.2	大卒(偏差値55以上)	(45)		
級内		60.2	6.7	60.4	7.0				
	平方和	d. f.	F	危険率	平方和	d. f.	F	危険率	
級間	660.9	3	4.88	P<.01	515.0	3	3.55	P<.05	

図表4 妻の学校歴別にみた妻および夫の職業

妻の学校歴	妻の職業				
	自営業	専門・管理的職業	事務・販売的職業	パート	非就業
高卒 (211)	15.6%	4.7%	19.0%	25.6%	35.1%
短大卒 (73)	15.1%	2.7%	12.3%	20.5%	49.3%
大卒(偏差値48未満)(47)	14.9%	14.9%	23.4%	8.5%	38.3%
大卒(偏差値48以上)(54)	9.3%	16.7%	18.5%	11.1%	44.4%
	14.5%	7.3%	18.2%	20.5%	39.5%

  

妻の学校歴	夫の職業		
	自営業	専門・管理的職業	事務・販売的職業 生産工程・現業 嘱託、パート
高卒 (202)	21.3%	60.9%	17.8%
短大卒 (72)	20.8%	76.4%	2.8%
大卒(偏差値48未満)(46)	17.4%	80.4%	2.2%
大卒(偏差値48以上)(58)	19.0%	77.6%	3.4%
	20.4%	68.8%	10.8%

層の子供の偏差値が他層に比べて高く、夫の学校歴別にみると大卒（偏差値48以上55未満）層の子供の偏差値がもっとも低く、大卒（偏差値48未満）層の偏差値がもっとも高いことがわかった。したがって、夫の学校歴が男子の大学偏差値の高低を説明し、夫婦の学校歴が女子の大学偏差値の高低を説明するといったモデルが想定できるとまとめられる（Findings 3）。

また、（Findings 2）より夫婦の学校歴は似かよっている場合が多いことがわかったので、妻の学校歴を独立変数として、妻の現職および夫の現職を分析してみた（図表4）<sup>(4)</sup>。その結果、妻の職業については、高卒層では他層に比べてパートの割合が高く、大卒（偏差値48未満）層および大卒（偏差値48以上）層はともに専門・管理的職業についている人の割合が他層に比べて高いこともわかる。一方、夫の職業については、高卒の妻をもつ層で事務・販売・サービス、生産工程、嘱託・派遣社員の割合が他層に比べて高く、短大卒、大卒（偏差値48未満）、大卒（偏差値48以上）の妻をもつ層では、専門・管理的職業についている人の割合が高いことがわかった（Findings 4）。

ここで注目すべき点は、大卒（偏差値48未満）層と大卒（偏差値48以上）層はともに、妻も夫も専門・管理的職業についている割合が他層と比較して高いという点である。この二層は、子供の大学偏差値では明確な差がみられたものの、職業については差異がみられなかった。

### 3. 3 学校歴による妻の教育観・教育投資行動の差異

これまでみたきたような、学校歴で層化することによってあらわれる差異は、妻が子供を教育する上での意識や行動にはどのような差異となって現れているのであろうか。ここでは、妻の現在の教育観<sup>(5)</sup>、および子供が小・中学生であったときの妻の教育投資行動を考察してみる。

#### <妻の教育観>

学校歴で分けた各層ごとの教育観を、性別規範、受験勉強評価、関係規範、地元中学志向という4つの視点から分析した（図表5）。

まず、性別規範についてみよう。「(A) 男の子は男らしく、女の子は女らしく育てたい。」「(B) 男

図表5 妻の学校歴と教育観

単純集計		
教育観	A	B
性別規範(404)	男の子は男らしく(54.5%)	男女の区別なく(45.5%)
受験勉強評価(397)	プラスになる(66.8%)	マイナスになる(33.2%)
関係規範(404)	広くつきあう(90.1%)	選ばれた家庭の子供とつきあう(9.9%)
地元中学志向(397)	地元中学志向(86.9%)	非地元中学志向(13.1%)

学校歴別集計			
教育観	大卒(偏差値48未満)	高卒	大卒(偏差値48以上)
性別規範	男女の区別なく(62.0%, 31人)	男の子は男らしく(61.2%, 134人)	
受験勉強評価	マイナス(52.1%, 25人)	プラス(72.6%, 156人)	
関係規範		広くつきあう(92.7%, 202人)	選ばれた家庭の子供(19.7%, 12人)
地元中学志向		地元中学志向(93.0%, 200人)	非地元中学志向(30.5%, 18人)

(注：カイ自乗検定の結果、すべて危険率 $P < .05$ で有意であった。)

女の区別なく、同じように育てたい。」という2つの考え方のうち、どちらに近いかを問うた<sup>66)</sup>。その結果、上段に示した学校歴で層化せずにみた場合は、(A)「男の子は男らしく」が54.5%、(B)「男女の区別なく」が45.5%とほぼ同じ割合であったものの、学校歴別にみると、下段の最初の行に示したように、大卒(偏差値48未満)では(B)が62.0%と多く、高卒では(A)が61.2%と多かった。

次に、受験勉強に対する評価についてみよう<sup>67)</sup>。「(A) 受験勉強は、子供の精神的成長にとってプラスになる」「(B) 受験勉強は、子供の精神的成長にマイナスになる」については、全体(上段)では(A)「プラスになる」が66.8%と多いものの、学校歴別にみると、下段2行目に示したように、大卒(偏差値48未満)では(B)「マイナスになる」が52.1%と多く、高卒では(A)が72.6%と多かった。

関係規範についてみよう<sup>68)</sup>。「(A) 子供には、いろいろな家庭の子供と広くつき合える環境がよい。」「(B) 子供には、ある程度、選ばれた家庭の子供とつき合える環境がよい。」については、全体(上段)では(A)「広くつき合える環境」が90.1%

%と大多数を占めている。しかし、学校歴別にみると、下段3行目に示したように、高卒は(A)が92.7%と全体の傾向よりやや多いものの、大卒(偏差値48以上)では(B)「選ばれた家庭の子供」が19.7%を占めており、この層の中には、選ばれた家庭の子供と付き合える環境がよいと考える人々が少なからず存在する、という特色を見て取れる。

さらに、「(A) 子供のためには、地元の中学校に通わせる方がよい。」「(B) 子供のためには、地元以外の中学校に通わせる方がよい」という質問を用いて地元中学志向をみた(4行目)<sup>69)</sup>。その結果、(A)「地元中学志向」が全体では86.9%、高卒では93.0%と大半を占めるものの、大卒(偏差値48以上)では(B)「非地元中学志向」が30.5%を占めていた。関係規範を考慮すると、地元で広く付き合う環境を選好する高卒層と地元以外の選ばれた家庭の子供と付き合う環境を選好する大卒(偏差値48以上)層とに、子供の中学校進学時に分かれていたと推測できる。

これらの4つの視点をもとに、学校歴によって層化した場合の妻の教育観の特徴をまとめてみよう。大卒(偏差値48以上)層は、性による区別なく育てようと考え、受験勉強を子供の精神的成長にと

ってマイナスになるとして否定するといった、競争原理を否定したりベラルな教育観をもつ人が多いという特徴をもつ。一方、大卒（偏差値48以上）層では、受験勉強評価に関しては他の層と異なった傾向はみられなかったものの、中学校進学時から受験競争を意識し、エリート主義を内面化している人が他層に比べて多いという特徴をもつと考えられる。また、高卒層については、受験勉強を肯定し、性別規範を内面化しているという保守的傾向がみられ、その上関係規範も考慮すると地元に関じた出世志向を帯びた教育観をもつという特徴がみられるとまとめられる（Findings 5）。

ここで職業についての分析から得られた（Findings 4）を考え合わせると、大卒（偏差値48未満）の妻は、自分も夫も大卒（偏差値48以上）の妻やその夫と同じような職業（専門・管理的職業）に同じような確率でついていたことから、無理をしてまで偏差値の高い大学へ入学しなくとも、必死に努力してきた人々と同様の生活が送れると考え、子供に対しては「競争原理を否定したりベラルな教育観」をもつに至ったのではないかと考えられる。一方、高卒の妻とその夫は専門・管理職にはつけないことが相対的に多かった。自分た

ちが大卒ではなくそのことが出世を制限していると考えているために、子供達には受験勉強がプラスになると考えるのではないか。そのことが、高卒の妻たちを受験勉強肯定や出世志向へと向かわせていると考えられる。ここまでの分析結果から、これらの解釈が想定できよう。

#### <妻の教育投資行動>

次に、妻の教育投資行動に目を転じてみよう。まず、小学校時あるいは中学校時に学習塾に通わせたかを尋ね、学校外教育への投資行動を（図表6）にまとめた。小学校時については、大卒（偏差値48以上）の妻は子供を中学受験のために通わせ、高卒の妻は受験のためではなく学習塾へ通わせていたことから、大卒（偏差値48以上）の妻は高卒の妻よりも積極的に投資行動を行っていたことがわかる。一方中学時については、高卒の妻は、子供を学習塾に通わせ、大卒（偏差値48以上）の妻は通わせなかったことから、小学校時代とは逆に大卒（偏差値48以上）の妻より高卒の妻の方が積極的に投資行動を行っていたことがわかる。この結果は、受験競争スタートの低学年化を物語っているといえよう（Findings 6）。

図表6 学校外教育への投資行動

小学校時の学習塾	中学受験のため通った	受験のためではなく通った	通わなかった	計
高卒 (218)	18.3%	26.1%	55.5%	53.8%
短大卒 (75)	29.3%	24.0%	46.7%	18.5%
大卒(偏差値48未満)(51)	31.4%	15.7%	52.9%	12.6%
大卒(偏差値48以上)(61)	37.7%	13.1%	49.2%	15.1%
	24.9%	22.5%	52.6%	100.0%

(注：カイ自乗検定の結果、すべて危険率P<.05で有意であった。)

中学校時の学習塾	通わなかった	通った	計
高卒 (219)	32.0%	68.0%	53.9%
短大卒 (75)	40.0%	60.0%	18.5%
大卒(偏差値48未満)(51)	43.1%	56.9%	12.6%
大卒(偏差値48以上)(61)	65.6%	34.4%	15.0%
	39.9%	60.1%	100.0%

(注：カイ自乗検定の結果、すべて危険率P<.001で有意であった。)



図表7 教育文化への投資行動

小学校時の本購買	かなり買い与えた	ある程度は買い与えた	あまり買い与えなかった	計
高卒 (219)	21.5%	58.4%	20.1%	54.2%
短大卒 (74)	33.8%	60.8%	5.4%	18.3%
大卒(偏差値48未満)(50)	36.0%	54.0%	10.0%	12.4%
大卒(偏差値48以上)(61)	47.5%	49.2%	3.3%	15.1%
	29.5%	56.9%	13.6%	100.0%

(注：カイ自乗検定の結果、すべて危険率 $P < .001$ で有意であった。)

習いごと	音楽	スポーツ	そろばん・書道
高卒 (219)	49.8%	49.3%	48.4%
短大卒 (75)	62.7%	68.0%	26.7%
大卒(偏差値48未満)(51)	66.7%	60.8%	29.4%
大卒(偏差値48以上)(61)	82.0%	57.4%	42.6%
危険率	$P < .001$	$P < .05$	$P < .01$

さらに、小学生時に本を買い与えた程度および習いごとの種類について尋ね、教育文化への投資行動を(図表7)にまとめた。その結果、本を買い与えた程度については、高卒の妻には、「あまり買い与えなかったように思う」人が20.1%と相対的に多く、一方、大卒(偏差値48以上)の妻には、「かなり買い与えたと思う」人が47.5%と相対的に多いことがわかる。また、習いごとについては、高卒の妻にはそろばんや書道を習わせていた人が48.4%と相対的に多く、大卒(偏差値48以上)の妻にはピアノ、バイオリン、琴などの音楽を習わせていた人が82.0%と相対的に多いことがわかる。なお、短大卒の妻には水泳、サッカー、野球などのスポーツを習わせていた人が68.0%と相対的に多いことがわかる。このように、教育文化への投資行動については、Bourdieu, P (1970 (1991)) のような階級・階層による文化資本の差異がみられた (Findings 7)。

### 3. 4 知見の整理

ここで、これまで行ってきた分析から得られた知見を今一度整理してみよう。まず、学校歴という新しい分類で社会層を析出することによって、

高等教育階層出身の子供の大学偏差値の高低を説明する変数としては、親の学校歴を用いる必要があるということが指摘された (Findings 1)。そして、この学校歴によって層化した社会層に着目することによって、教育観や教育投資行動のいくつかの側面に差異があることがわかった。

今日では受験競争は低学年時から激化しており、特に大卒(偏差値48以上)層は、小学生時から積極的に教育投資行動を行っており、やや遅れて高卒層が中学生時から積極的に教育投資行動を開始するようになっている (Findings 6)。また、その教育投資行動には、文化資本の差異が反映されていた (Findings 7)。そして、このような教育投資行動の背景には、「競争原理を否定したりペラルな教育観」(大卒(偏差値48未満)層)、「低学年時から受験競争を意識したエリート主義的關係規範を内包した教育観」(大卒(偏差値48以上)層)、「地元に関じた出世主義を帯びた教育観」(高卒層)という教育観の差異が存在していると考えられた (Findings 5)。

それでは、これらの差異はどのようにして生じ、そしてどのように子供の教育を規定していると考えられるだろうか。妻の学校歴は妻自身の職業を

規定する側面をもつことはいうにおよばず、同じ学校歴同士の夫婦が多いというように配偶者選択をも規定していた (Findings 2)。この配偶者の学歴を介して、妻の学校歴は配偶者の職業とも有意に関連していた (Findings 4)。そして (Findings 4, 5) から解釈したように妻の学校歴は夫の学校歴や子供の性別の影響を受けつつも、子供の大学偏差値の高低を左右するような多大な影響をおよぼしていることがわかった (Findings 3)。

このように、妻の学校歴は、選んだ配偶者の学校歴と職業の組み合わせやそれらの属性の上に成り立っている自分たちの生活を鑑みることを通して、子供に対する教育観を決め、教育投資行動における差異となって現れていた。そして、そのような教育に対する考え方や教育を巡って展開される行動の差異が、子供の大学の偏差値の高低となって歴然と現れていることが明らかになった。

#### 4. 都市社会構造と学校歴獲得競争

バブル経済が崩壊するまでは、東京の労働市場も売り手に有利な市場であるといわれてきた。しかし実際には、雇用獲得競争に参加するために、厳しい競争を強いられてきていた。すなわち、就職に必要な知識や技術・資格を得るための場としての大学の卒業資格、さらには〇〇大学卒という大学のブランド名までを獲得するための競争である。この雇用獲得競争に参加するための学校歴をめぐる競争を、学校歴獲得競争と呼んでおこう。

この学校歴獲得競争の今後を予想するならば、もしも〇〇大卒という学校歴が有効な資源ではなくなる、あるいは、新しく需要が伸びている産業・職業につくために必要な知識や技術・資格が専門学校など他の教育機関で入手できるようになるならば、学校歴獲得競争は鎮静化することであろう。しかし、残念ながら、受験競争が低学年時から激化している現在、人々は、就職・昇進の場面などで実際に有効であるか否かに関わらず、学校歴が雇用獲得競争における重要な資源として有効であると思込まれ易く、学校歴獲得を巡っての競

争が静まるとは考えにくい。

ただし、大卒 (偏差値48未満) 層のように、競争原理を内面化せず時代の最先端を歩まずとも、失業したり困窮にあえいだりするような生活は送っておらず、かえって必死に努力してきた人と同じ職業につくことができた人もまた少なからず存在することを看過すべきではない。この層の子供たちが脱工業化と、それに伴う労働市場の変動の中においても、失業せず安定した生活を送ることができるならば、彼・彼女らは自分の親がもっていたような教育観をもちつつ次世代を再生産することになり、学校歴獲得競争に積極的に参加しない層が存在し続けることであろう。もっとも、もしもニューヨークが経験したような階層の二極分化といった兆しが東京にも現れるならば、この層は高卒層のように受験勉強肯定に裏打ちされた強い出世志向をともなった教育観をもつようになり、学歴獲得競争は一層激化するであろうから、鎮静化の予想は難しいと言わざるを得ない。

現在までの激しい学校歴獲得競争は、多数を占める高卒層の競争への積極的な加入と、その加入によって安穩とはしていられなくなった大卒 (偏差値48以上) 層の抵抗によって作り上げられてきた。しかし、今後の都市社会においては、脱工業化転換がもたらす労働市場の変化の中で、学校歴獲得競争もまた変化を遂げてゆくであろう。その行方を担っているのは、大卒 (偏差値48未満) 層の妻たちであるようだ。

注

- (1) カイ自乗検定の結果、危険率  $P < .001$  で有意であった。
- (2) カイ自乗検定の結果、危険率  $P < .001$  で有意であった。
- (3) カイ自乗残差による残差分析を行い、期待値よりも有意 (危険率5%) に多いセルについて、%を枠で囲んだ (図表4、図表7についても同様)。なお、カイ自乗検定の結果、危険率  $P < .001$  で有意であった。
- (4) 非就業層をひとつのカテゴリーとして職業分類の中に入れた。なお、カイ自乗検定の結果、妻の職業・夫の職業ともに危険率  $P < .01$  で有意であった。ま

- た、どちらについても期待値が5を割るセルが存在した(妻は2個、夫は3個)が、最小期待値が1以上であることから有意とみなした。
- (5) 小・中学時の教育観を問題とすべきではあるが、本調査はパネル調査ではなかったことから現在を問題とした。
- (6) NA, DKを除くサンプル数は404人であった。
- (7) NA, DKを除くサンプル数は397人であった。
- (8) NA, DKを除くサンプル数は404人であった。
- (9) NA, DKを除くサンプル数は397人であった。

### 文 献 一 覧

- Bailey, T. and Waldinger, R.  
1991 "The Changing Ethnic/Racial Division of Labor." pp. 43-77  
in Mollenkopf, J. H. and Castells, M.(ed.),  
Dual City : Restructuring New York.  
Russell Sage Foundation.
- Bell, D.  
1973 The Coming of Post-industrial Society :  
A Venture in Social Forecasting : Basic  
Books.
- Blau, P. M. and Duncan, O. D.  
1967 The American Occupational Structure.  
John Wiley & Sons.
- Bourdieu, P.  
1970 『再生産』宮島喬訳, 藤原書店
- Castells, M.  
1989 The Informational City :  
Information Technology , Economic  
Restructuring, and the Urban-Regional  
Process : Basil Blackwell.
- 原純輔  
1979 「職業経歴の分析」富永健一編『日本の階層構造』東京大学出版会
- 今田高俊  
1989 『社会階層と政治』東京大学出版会
- Kasarda, D.  
1983 "Entry-level Jobs, Mobility, and Urban  
Minority Employment." Urban Affairs  
Quarterly 19, 1
- 直井道子  
1990 「階層意識」岡本英雄・直井道子編『現代日本の階層構造4女性と社会階層』東京大学出版会, pp. 147-164
- Sassen-Koob, S.  
1984 "The New Labor Demand in World  
Cities."  
In Smith, Michael P.(ed.), Cities in  
Transformation : Capital, Class, and  
Urban Structure. Beverly Hills.
- Sewell, W. H. and Hauser, R. M.  
1975 Education, Occupation and Earnings :  
Achievement in the Early Career :  
Academic Press.
- 園部雅久  
1993 「都市の脱工業化転換と社会構造」『日本都市社会学会年報』vol.11
- 富永健一  
1977 「階層的地位形成過程の分析」『現代社会学』8号4巻2

### Key Words (キー・ワード)

Urban Social Structure (都市社会構造), Educational Career (学歴),  
School Career (学校歴), Ranking Score of University (大学偏差値),  
Educational Orientation of Parents (親の教育観)

## Urban Social Structure and the Competition for School Career

Tatsuto Asakawa\* and Kiyoshi Morioka\*\*

\* Graduate School of Social Science, Tokyo Metropolitan University

\*\* Tokyo Metropolitan University

*Comprehensive Urban Studies*, No.52, 1994 pp. 15-26

This paper discusses the mechanism of educational mobility in urban society. The principal intent in this paper is to create a new classification, the school career, instead of the education career.

We used the school career to divide the people who have been treated as having an upper class educational career. Our second goal is to clarify the mechanism of educational mobility in urban society by analyzing the educational orientation and behavior of housewives.

As a result, the school career brings out a difference among the deviation of children's universities. And it orders the combination of occupational and educational attainments of husbands and also defines the educational orientation and educational behavior of wives.

We can conclude from the results that, for this sample at least, the school career is valid in explaining the deviation in children's universities mediated by wives' educational orientation and behavior.